

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特許公報 (B2)

(11) 特許番号

特許第3276021号  
(P3276021)

(45) 発行日 平成14年4月22日 (2002.4.22)

(24) 登録日 平成14年2月8日 (2002.2.8)

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>  
H 04 L 9/08  
G 06 F 9/06  
G 09 C 1/00

識別記号  
5 5 0  
6 4 0

F I  
G 06 F 9/06  
G 09 C 1/00  
H 04 L 9/00

5 5 0 Z  
6 4 0 A  
6 0 1 B  
6 0 1 E

請求項の数 2 (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願平5-275388  
(22) 出願日 平成5年11月4日 (1993.11.4)  
(65) 公開番号 特開平7-131452  
(43) 公開日 平成7年5月19日 (1995.5.19)  
(審査請求日 平成11年11月19日 (1999.11.19)

(73) 特許権者 000004226  
日本電信電話株式会社  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
(72) 発明者 山中 喜義  
東京都千代田区内幸町1丁目1番6号  
日本電信電話株式会社内  
(72) 発明者 小柳津 育郎  
東京都千代田区内幸町1丁目1番6号  
日本電信電話株式会社内  
(72) 発明者 田辺 克弘  
東京都千代田区内幸町1丁目1番6号  
日本電信電話株式会社内  
(74) 代理人 100069981  
弁理士 吉田 精孝  
審査官 青木 重徳

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 デジタル情報保護方法及びその処理装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】 共通鍵蓄積部に蓄積される共通鍵で暗号化された通信毎に異なる通信用暗号鍵と、該通信用暗号鍵で暗号化された情報識別番号と、情報本体と、利用条件情報及び第1の認証子とで構成されるデジタル情報を通信回線経由により受信して、該デジタル情報をデジタル情報蓄積部に蓄積すると同時に、前記情報識別番号及び利用条件情報を機密処理部に転送し、該機密処理部において前記情報識別番号及び利用条件情報から第2の認証子を計算すると共に、該第2の認証子と前記情報識別番号及び利用条件情報を利用条件情報蓄積部に蓄積し、情報利用時には、利用したいデジタル情報を前記デジタル情報蓄積部より前記機密処理部に転送し、

前記機密処理部において、前記共通鍵蓄積部に蓄積される共通鍵を用い、前記デジタル情報の内容の改ざん検証、並びに前記第1及び第2の認証子に基づいて前記利用条件蓄積部に格納されている利用条件情報内容の改ざん検証を行うと共に、利用回数、利用期間等の利用条件の適合検証を行い、

前記全ての検証を満足した場合にのみ、前記情報本体を復号部によって復号すると共に、アナログ変換部により人間の感覚で感知できる形態に変換した情報を出した後、

前記利用条件情報蓄積部に蓄積されている情報内容及び認証子を更新または利用条件を満たさなくなった場合は削除することを特徴とするデジタル情報保護方法。

【請求項2】 共通鍵で暗号化された情報本体及び利用条件情報を含むデジタル情報を通信回線を介して受信

する通信制御部と、  
該通信制御部により受信したデジタル情報を蓄積するデジタル情報蓄積部と、  
機密処理部とを備え、  
該機密処理部は、デジタル情報の利用条件情報を蓄積する利用条件情報蓄積部と、  
前記共通鍵を蓄積する共通鍵蓄積部と、  
前記共通鍵蓄積部に蓄積されている共通鍵を用いて、前記デジタル情報蓄積部から入力したデジタル情報の改ざん検証を行う検証部と、  
該検証部の検証結果に基づいて、前記共通鍵蓄積部に蓄積されている共通鍵を用いて、前記デジタル情報蓄積部から入力したデジタル情報を復号する復号部と、  
該復号されたデジタル情報をアナログ情報に変換して出力するアナログ変換部とから構成されることを特徴とするデジタル情報処理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、音楽・映像・絵画・コンピュータグラフィックス等の著作物情報をISDN等の通信回線を介してデジタル情報として受信した後、アナログ変換して利用する際、受信後の情報の改ざん、不正コピー、不正使用等を防止して著作権者・情報提供者の権利を保護するデジタル情報保護方法及びその処理装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】近年、音声・静止画・動画等のデジタル情報圧縮技術（例えば、MPEG、JPEG方式等）及びISDNを代表とするデジタル通信技術の発達により、音楽・映像・絵画・コンピュータグラフィックス等の著作物をデジタル情報に変換・圧縮符号化して通信回線を利用して送信することが実現可能となってきた。映像等のデジタル情報に比べデータ量の少ないコンピュータソフトウェアでは、既にパソコン通信等を利用した配達サービスを実施している例がある。

【0003】通信回線を利用してデジタル情報を購入する場合、料金を事前に支払ってから利用する方法と、先にデジタル情報を受信してから利用度に応じて事後に支払う方法がある。

【0004】そのうち、料金を事前に支払う方法でも、契約内容により、取得した情報を利用回数・利用期間等の制限条件付きで利用する方法と、制限条件なしに利用できる方法が考えられている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】前述したように、料金を事前に支払ってから情報を取得して利用する場合、取得した情報をデジタル形式で不正に複製して他の装置で利用したり、利用回数・利用期間等の制限条件を書き換えて制限以上に使用したりする不正行為により、著作権者・情報提供業者の権利、利益を侵害する恐れが生じ

る。

【0006】従来のパソコン通信利用によるコンピュータソフトウェア配達では、情報提供元となるセンタと接続する時に、ユーザID、パスワードによる相手確認を行う程度で受信後のデータの不正コピー、改ざん等の不正行為に対して防止対策が施されていなかった。

【0007】本発明の目的は上記の問題点に鑑み、受信後のデータの不正コピー、改ざん等の不正行為に対して情報を保護するデジタル情報保護方法及びその処理装置を提供することにある。

【0008】

【課題を解決するための手段】本発明は上記の目的を達成するために、請求項1では、共通鍵蓄積部に蓄積される共通鍵で暗号化された通信毎に異なる通信用暗号鍵と、該通信用暗号鍵で暗号化された情報識別番号と、情報本体と、利用条件情報及び第1の認証子とで構成されるデジタル情報を通信回線経由により受信して、該デジタル情報をデジタル情報蓄積部に蓄積すると同時に、前記情報識別番号及び利用条件情報を機密処理部に転送し、該機密処理部において前記情報識別番号及び利用条件情報から第2の認証子を計算すると共に、該第2の認証子と前記情報識別番号及び利用条件情報を利用条件情報蓄積部に蓄積し、情報利用時には、利用したいデジタル情報を前記デジタル情報蓄積部より前記機密処理部に転送し、前記機密処理部において、前記共通鍵蓄積部に蓄積される共通鍵を用い、前記デジタル情報の内容の改ざん検証、並びに前記第1及び第2の認証子に基づいて前記利用条件蓄積部に格納されている利用条件情報内容の改ざん検証を行うと共に、利用回数、利用期間等の利用条件の適合検証を行い、前記全ての検証を満足した場合にのみ、前記情報本体を復号部によって復号すると共に、アナログ変換部により人間の感覚で感知できる形態に変換した情報を出力した後、前記利用条件情報蓄積部に蓄積されている情報内容及び認証子を更新または利用条件を満たさなくなった場合は削除するデジタル情報保護方法を提案する。

【0009】また、請求項2では、共通鍵で暗号化された情報本体及び利用条件情報を含むデジタル情報を通信回線を介して受信する通信制御部と、該通信制御部により受信したデジタル情報を蓄積するデジタル情報蓄積部と、機密処理部とを備え、該機密処理部は、デジタル情報の利用条件情報を蓄積する利用条件情報蓄積部と、前記共通鍵を蓄積する共通鍵蓄積部と、前記共通鍵蓄積部に蓄積されている共通鍵を用いて、前記デジタル情報蓄積部から入力したデジタル情報の改ざん検証を行う検証部と、該検証部の検証結果に基づいて、前記共通鍵蓄積部に蓄積されている共通鍵を用いて、前記デジタル情報蓄積部から入力したデジタル情報を復号する復号部と、該復号されたデジタル情報をアナログ情報に変換して出力するアナログ変換部とから構成さ

れるディジタル情報処理装置を提案する。

【0010】

【作用】本発明の請求項1によれば、ディジタル情報は、共通鍵蓄積部に蓄積される共通鍵で暗号化された通信毎に異なる通信用暗号鍵と、該通信用暗号鍵で暗号化された情報識別番号と、情報本体と、利用条件情報及び第1の認証子とで構成される。該ディジタル情報が通信回線経由によって受信されると、該ディジタル情報はディジタル情報蓄積部に蓄積され、これと同時に前記情報識別番号及び利用条件情報が機密処理部に転送される。この後、前記機密処理部において前記情報識別番号及び利用条件情報から第2の認証子が計算されると共に、該第2の認証子並びに前記情報識別番号及び利用条件情報が利用条件情報蓄積部に蓄積される。また、情報利用時には、利用したいディジタル情報が前記ディジタル情報蓄積部より前記機密処理部に転送され、前記機密処理部において、前記共通鍵を用いて前記ディジタル情報の内容の改ざん検証、並びに前記第1及び第2の認証子に基づいて前記利用条件蓄積部に格納されている利用条件情報内容の改ざん検証が行われると共に、利用回数、利用期間等の利用条件の適合検証が行われ、前記全ての検証を満足した場合にのみ、前記情報本体が復号部によって復号されると共に、アナログ変換部によって人間の感覚で感知できる形態、例えばCRTモニタに表示された画像或いは音声等の形態に変換されて情報出力される。この後、前記利用条件情報蓄積部に蓄積されている情報内容及び認証子が更新されるか、または、利用条件を満たさなくなった場合に削除される。

【0011】また、請求項2によれば、通信回線を介して通信制御部により、共通鍵で暗号化された情報本体及び利用条件情報を含むディジタル情報が受信され、該通信制御部により受信されたディジタル情報はディジタル情報蓄積部に蓄積される。さらに、前記利用条件情報は機密処理部内の利用条件情報蓄積部に蓄積される。また、前記共通鍵は共通鍵蓄積部に蓄積され、検証部によって前記ディジタル情報蓄積部から機密処理部に入力されたディジタル情報の改ざん検証が行われ、該検証部の検証結果に基づいて、復号部により、前記共通鍵蓄積部に蓄積されている共通鍵を用いて、前記ディジタル情報蓄積部から機密処理部に入力されたディジタル情報が復号される。さらに、該復号されたディジタル情報がアナログ変換部によってアナログ情報に変換されて出力される。これにより、前記共通鍵で暗号化された情報本体及び利用条件情報を含むディジタル情報は、利用時に機密処理部内で該ディジタル情報が検証されて適合した場合にのみ、前記情報本体が復号されると共にアナログ変換され利用可能状態とされる。

【0012】

【実施例】以下、図面に基づいて本発明の一実施例を説明する。図1は、本発明の一実施例のディジタル情報保

護処理装置の構成を示す図である。図において、1はディジタル情報保護処理装置で、通信回線を介してディジタル情報を受信する通信制御部2、通信制御部2によって受信したディジタル情報を蓄積するディジタル情報蓄積部3、機密処理部4、及びキーボード等からなる入力インターフェース部5に接続され、各部の動作制御を行う中央制御部6から構成されている。

【0013】機密処理部4は、ディジタル情報保護処理装置1を操作する操作者から隠蔽されており、前記ディジタル情報内に含まれる利用回数・利用期間等が記述された利用条件情報を蓄積する利用条件情報蓄積部41、各装置固有の共通鍵を蓄積する共通鍵蓄積部42、ディジタル情報の改ざん検証、利用条件情報内容の検証等を行う検証部43、ディジタル情報及び通信用暗号鍵等を復号する復号部44、復号されたディジタル情報をアナログ情報に変換するアナログ変換部45から構成されている。

【0014】次に、本実施例の動作を説明する。まず、ディジタル情報保護処理装置（以下、情報処理装置と称する）1によってディジタル情報を受信し、これを蓄積するまでの動作を図2乃至図5に基づいて説明する。操作者は情報処理装置1を用いて、音楽・映像・絵画・コンピュータグラフィックス等のディジタル情報を提供する情報センタに通信回線を介してアクセスし（S1）、所望のディジタル情報を検索する（S2）。

【0015】通信制御部1を介して受信したディジタル情報は、ディジタル情報蓄積部3に蓄積される（S3）。このとき、ディジタル情報蓄積部3には、その蓄積容量に応じて複数のディジタル情報が同時に蓄積される。

【0016】図3に本実施例において処理対象とするディジタル情報の形式を示す。図において、Kaは共通鍵で、各情報処理装置で固有の鍵であり、予め共通鍵蓄積部42に蓄積されている。Ksは通信用暗号鍵で、ディジタル情報本体等を暗号化するためのものであり、各通信毎に可変である。Ka(Ks)は、通信用暗号鍵Ksを共通鍵Kaで暗号化した値である。また、Ks（情報識別番号）、Ks（情報本体）、Ks（利用条件情報）は、情報識別番号、情報本体、及び利用条件情報のそれぞれを通信用暗号鍵Ksによって暗号化した情報であり、Naは認証子である。

【0017】共通鍵Kaの値は、情報提供業者と契約して本ディジタル情報保護処理装置1を入手した時点で、共通鍵蓄積部42に既に書き込まれており、情報提供業者は既知であるが、機密処理部4内に隠蔽されているため、本装置1の利用者からは未知の値となっている。

【0018】情報識別番号は、受信した各ディジタル情報を一意に識別する番号であり、情報提供元となる情報センタで付与される。情報本体は音楽・映像・絵画・コンピュータグラフィックス等を圧縮符号化したディジタル

ル情報の実態部分である。利用条件情報は、情報提供業者との契約時にデジタル情報購入金額に応じて設定した利用に関する制限条件を記述した情報である。

【0019】図4は、前述した利用条件情報の内容の一例を示す図である。図4に示す例では、利用・試用できる回数、及び利用・試用できる期間を開始年月日と停止年月日で規定している。ここで、試用とは情報内容の一部のみを復号及びアナログ変換できることを言う。例えば、音楽著作物の場合、試用においては全曲を聴くことができず、冒頭部分のみ再生して聞くことができる。利用条件情報は、図4に示す内容の一部だけ記載してもよい。例えば、試用のみ可能で利用は不可とする場合の利用条件情報は、

利用回数=0

試用回数=n (n>0)

試用開始年月日="y y1 mm1 d d1"

試用停止年月日="y y2 mm2 d d2"

となり、利用開始年月日、利用停止年月日は省略される。

【0020】また、利用回数または利用期間に制限がない契約の場合は、例えば、以下の通り記述される。

利用回数=-1

利用停止年月日="0 0 0 0 0 0"

図3に示す認証子N aは、受信されたデジタル情報の内容の改ざんを検出するためのチェックデータであり、通信用暗号鍵K sで暗号化された情報識別番号、情報本体、利用条件情報に対して例えばMAC（詳細は、IS 0 9 7 9 7 参照）等のデータ改ざん検出用認証子作成方法により情報センタで計算して付与される。このとき、認証子N aの作成用鍵として共通鍵K aを用いているので、本装置1の操作者が不正行為によって改ざんを検出されない様に変更することは困難となる。

【0021】前述したデジタル情報がデジタル情報蓄積部3に蓄積されると同時に、通信用暗号鍵K sで暗号化された情報識別番号と利用条件情報は機密処理部4に転送され（S4）、前記デジタル情報内の認証子N aと同様の方式で情報識別番号及び利用条件情報に対して計算した認証子N a'が算出され（S5）、該認証子N a'は利用条件情報蓄積部41に書き込まれる（S6）。

【0022】図5に利用条件情報蓄積部41に格納される情報形式を示す。図に示すように、利用条件情報蓄積部41には、通信用暗号鍵K sで暗号化された情報識別番号と利用条件情報、及び認証子N a'が格納される。

【0023】次に、前述の手順でデジタル情報を受信、蓄積した後の利用手順を図6のフローチャートに基づいて説明する。情報処理装置1の操作者は、まず、デジタル情報蓄積部3に蓄積された複数のデジタル情報のうち、利用したい（見たい、聴きたい）デジタル情報を選択した後（S1）、該情報を利用するのか或

いは試用するのかの何れかを指定する（S2）。これにより選択されたデジタル情報は、デジタル情報蓄積部3から機密処理部4に転送される（S3）。

【0024】機密処理部4に転送されたデジタル情報は、検証部43によってデータ内容の改ざんが検証される。ここで行われる第1の検証は、受信されたデジタル情報内容の改ざん検出である。即ち、通信用暗号鍵K sで暗号化された情報識別番号及び情報本体並びに利用条件情報に対して、共通鍵蓄積部42内の共通鍵K aを用いて認証子データ（以下、MAC1'）と称する）を作成し、該MAC1'と、受信されたデジタル情報内に記載された認証子N a（以下、MAC1と称する）とを照合する（S4）。この照合の結果、MAC1 ≠ MAC1'のときは、受信されたデジタル情報は改ざんされたと判定し、利用不可として操作者に通知し以後の処理を中断する（S5）。

【0025】また、第1の検証の結果、MAC1 = MAC1'の場合、第2の検証が行われる（S6）。第2の検証は、利用条件情報内容の改ざん検出である。即ち、受信時に利用条件情報蓄積部41に転送・蓄積された複数の情報識別番号・利用条件情報・認証子のセットのうち、前記選択されたデジタル情報と同一の情報識別番号を有するセットを検索し、共通鍵蓄積部42内の共通鍵K aを用いて認証子データ（以下、MAC2'）と称する）を作成し、該MAC2'と、利用条件情報蓄積部42に格納されている認証子N a'（以下、MAC2と称する）とを照合する（S6）。この照合の結果、MAC2 ≠ MAC2'のときは、利用条件情報が改ざんされたものと判定し、利用不可として操作者に通知する（S5）。

【0026】また、前記検索の結果、利用したいデジタル情報と同一の情報識別番号を有する利用条件情報が、利用条件情報蓄積部41に存在しなかった場合には、他人からの不正コピーによる使用、或いは利用回数・利用期間超過等の理由により利用条件を満足しなかったものと判定し、利用不可として操作者に通知し以降の処理を中断する（S5）。

【0027】前述したS4、S6の検証に適合した場合、即ちMAC1 = MAC1'かつMAC2 = MAC2'であるときには、該当デジタル情報内の情報識別番号と同一の情報識別番号を有する利用条件情報を利用条件情報蓄積部41から抽出し、共通鍵蓄積部42に格納されている共通鍵K aを用いて復号した通信用暗号鍵K sにより前記抽出した利用条件情報を復号して、利用条件内容を検証する（S7）。

【0028】まず情報を利用する場合は、図4に示す利用条件情報で、以下の条件を満足するかを検証する。

「利用回数 0（-1か正の整数）」かつ「利用開始年月日 ≤ 現在年月日 ≤ 利用停止年月日 または 利用停止年月日 = "0 0 0 0 0 0"（期間制限なし）」。

【0029】次に情報を試用する場合は、図4に示す利用条件情報で、以下の条件を満足するかを検証する。

「試用回数 0 (-1か正の整数)」かつ「試用開始年月日≤現在年月日≤試用停止年月日 または 試用停止年月日=“000000”(期間制限なし)」。

【0030】上記条件を満足する場合、復号部44により図3に示すディジタル情報内の情報本体を通信用暗号鍵Ksで復号する(SP8)。この後、アナログ変換部35により、人間の感覚で感知できるアナログ情報の形態、即ち音楽を耳で聴ける、映像を目で見られる等の形態に変換し(SP9)、操作者に情報(試用の場合は、情報の一部)を提供する。

【0031】ここで、通信用暗号鍵Ksは共通鍵Kaによって暗号化されているため、本情報処理装置1を用いて正規に受信したディジタル情報のみが正しく復号され、他の情報処理装置で受信したディジタル情報は正しく復号されない。

【0032】最後に、該利用或いは試用したディジタル情報に対応する利用条件情報蓄積部41内の利用条件情報を更新する(SP10)。即ち、情報利用または情報試用の場合に応じて、それぞれ利用回数、試用回数を1減算した後、図5に示す情報識別番号と変更後の利用条件情報に対して改めて認証子Na'を計算して書き換える。また、利用・試用回数無制限(利用・試用回数=-1)の場合は、変更操作は不要である。この時点で、利用条件を満たさなくなった場合、具体的には、「利用回数=0 または 現在年月日≤試用停止年月日」かつ「試用回数=0 または現在年月日≤試用停止年月日」の場合、該当する情報識別番号、利用条件情報及び認証子Na'を利用条件情報蓄積部41から削除する。

【0033】以上に示した手順を繰り返すことにより、複数のディジタル情報の受信から利用まで可能となる。

【0034】これにより、受信したディジタル情報をそのままコピーして他の装置等で復号、アナログ変換しても、本来の意図する情報は復元されず、不正コピーを防止できる。また、受信したディジタル情報及び利用条件情報に認証子を付与しているので、受信情報および利用条件情報を改ざんした場合、共通鍵Kaを知らない限り、利用時の検証で改ざん検出がなされ、情報を復号、アナログ変換することができず改ざん防止が可能となる。

【0035】尚、本実施例の情報処理装置1は、コンピュータソフトウェアの様なディジタル形式のままで利用する必要のある著作物の配送後の著作物保護方法にも一部(プログラム実行時の展開メモリ上での実行ファイル盗用防止を除く)応用可能である。

【0036】また、本実施例では、認証子作成、情報の暗号化をすべて共通鍵暗号方式で実施しているが、本情報処理装置1が大量に流通する場合、復号速度に余裕のある認証、通信暗号鍵の復号等には、鍵管理・配送の容

易な公開鍵暗号方式を用いて実施しても同等の効果があることは言うまでもないことである。

【0037】

【発明の効果】以上説明したように本発明の請求項1記載のデジタル情報保護方法によれば、認証子及び利用条件情報付きのデジタル情報を共通鍵暗号方式を用いた暗号通信により受信し、利用時に機密処理部内で認証子及び利用条件情報を検証して適合した場合にのみ、情報本体を復号・アナログ変換した後、利用条件情報を認証子と共に書き換えるので、前記受信したディジタル情報をそのままコピーしても、共通鍵を知らない限り他の装置等を用いて情報を復号・アナログ変換した結果では意図する情報は復元されないため、不正コピーを防止することができる。また、受信情報および利用条件情報に認証子を付与することにより、受信情報及び利用条件情報を改ざんした場合においても、共通鍵を知らない限り、利用時の検証により改ざんを検出し、情報本体を復号・アナログ変換しないので、改ざんによる不正使用も防止することができる。また、ディジタル情報蓄積部に蓄積された受信情報をそのままコピーして保存しておき、利用時に再度同一のディジタル情報保護処理装置のディジタル情報蓄積部に戻してから情報本体を復号・アナログ変換して利用することができるため、ディジタル情報蓄積部の蓄積容量制限以上に受信しても外部記憶装置に保存しておき、必要に応じて利用することができる。さらにこれにより、ディジタル情報蓄積部のファイルの人為的でない物理的破壊等に備えてのバックアップコピーとしても利用できるという大きな効果が得られる。

【0038】また、請求項2記載のデジタル情報保護処理装置によれば、共通鍵で暗号化された情報本体及び利用条件情報を含むデジタル情報は、利用時に機密処理部内で該デジタル情報が検証されて適合した場合にのみ、前記情報本体が復号されると共にアナログ変換され、利用可能状態とされるので、前記受信したディジタル情報をそのままコピーしても、共通鍵が蓄積されていない他の装置等を用いて情報を復号・アナログ変換した結果では意図する情報を復元することができない。従って、該デジタル情報保護処理装置を使用することにより、不正コピーを防止することができる。さらに、共通鍵を知らない限り、受信情報及び利用条件情報を改ざんした場合においても、利用時の検証により改ざんが検出され、情報本体は復号・アナログ変換されないので、改ざんによる不正使用も防止することができる。また、ディジタル情報蓄積部に蓄積された受信情報をそのまま外部記憶装置にコピーして保存しておき、利用時に再度同一のディジタル情報保護処理装置のディジタル情報蓄積部に戻してから情報本体を復号・アナログ変換して利用することもできるため、ディジタル情報蓄積部の蓄積容量制限以上に受信しても外部記憶装置に保存しておき、

必要に応じて利用することができる。さらにこれにより、デジタル情報蓄積部のファイルの人為的でない物理的破壊等に備えてのバックアップコピーとしても利用できるという非常に優れた効果を奏するものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例のデジタル情報保護処理装置を示す構成図

【図2】一実施例における情報受信及び蓄積動作を説明するフローチャート

【図3】一実施例において処理対象とするデジタル情報の形式を示す図

【図4】一実施例におけるデジタル情報内の利用条件

情報の内容例を示す図

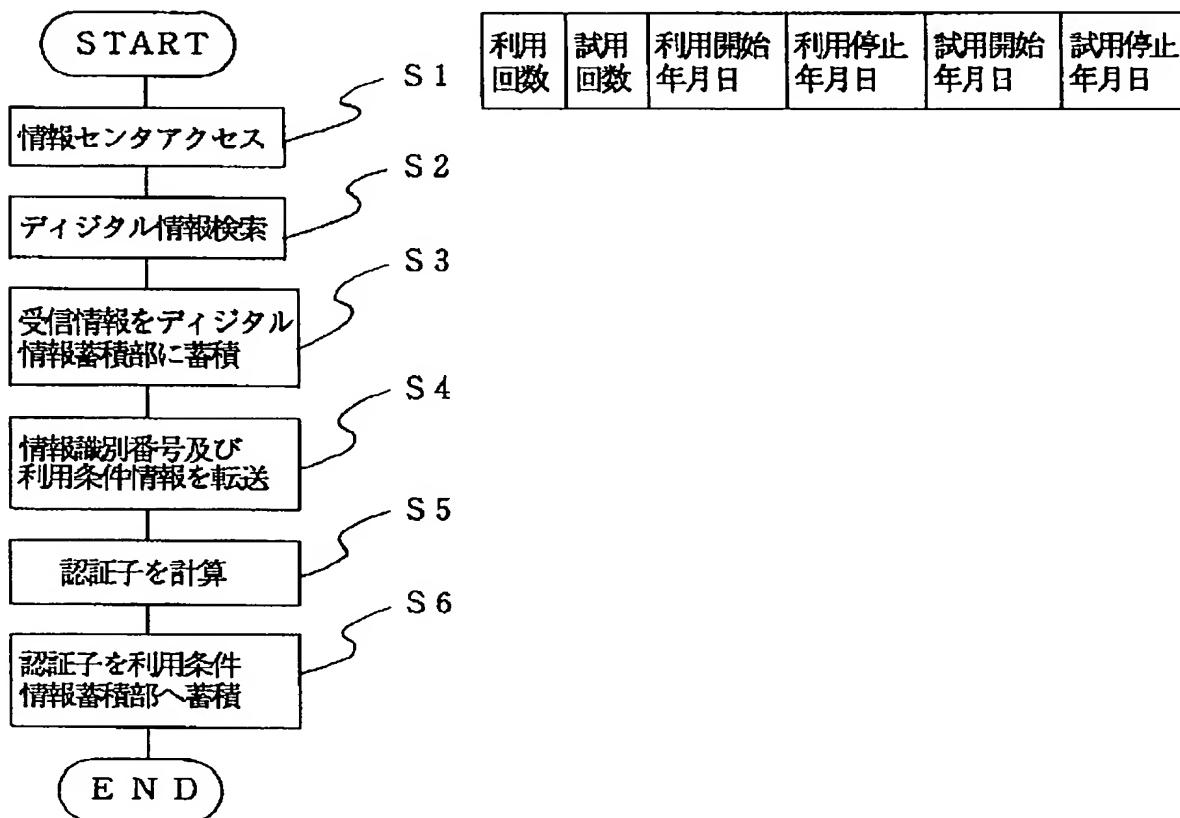
【図5】一実施例における利用条件情報蓄積部の蓄積情報内容を示す図

【図6】一実施例における情報利用時の動作を説明するフローチャート

【符号の説明】

1…デジタル情報保護装置、2…通信制御部、3…デジタル情報蓄積部、4…機密処理部、41…利用条件情報蓄積部、42…共通鍵蓄積部、43…検証部、44…復号部、45…アナログ変換部、5…入力インターフェース部、6…中央制御部。

【図2】



【図4】

利用回数	試用回数	利用開始年月日	利用停止年月日	試用開始年月日	試用停止年月日
------	------	---------	---------	---------	---------

【図3】

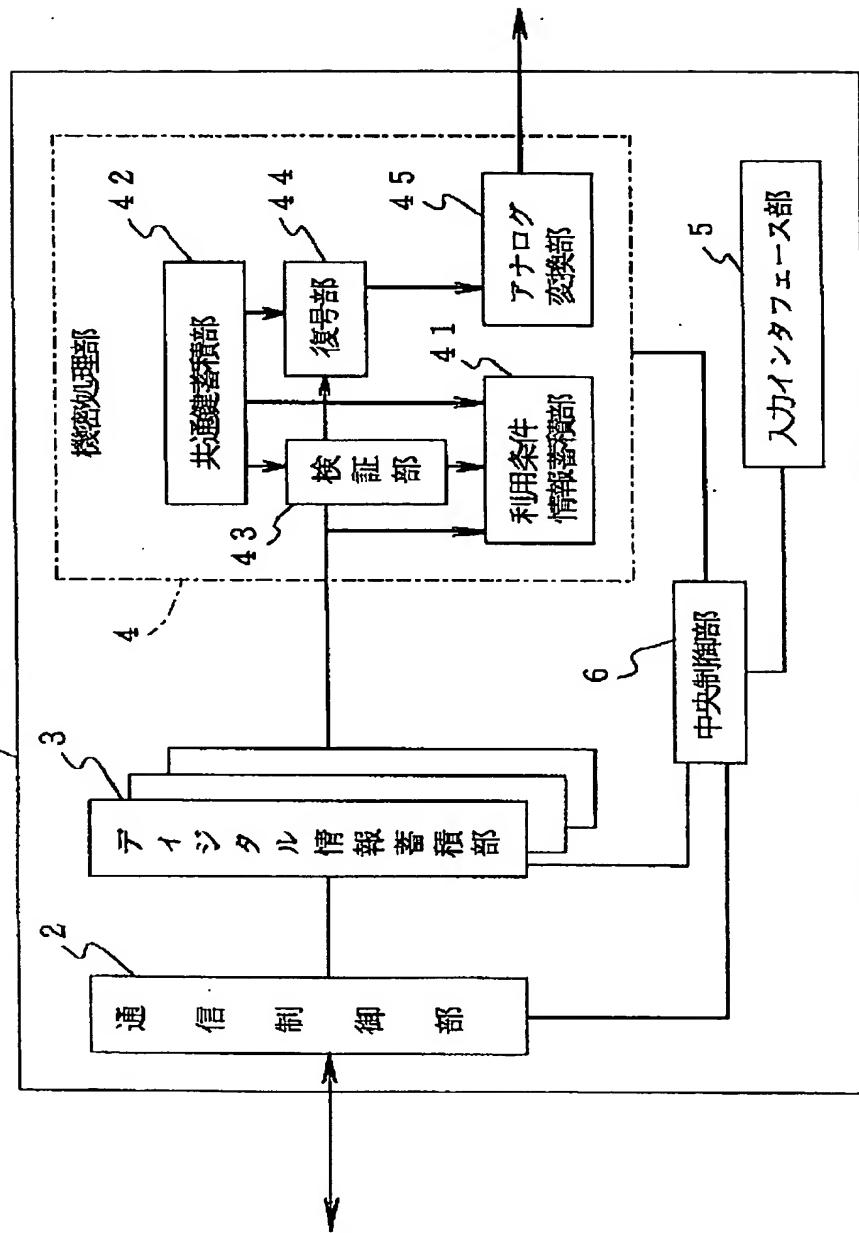
Ka(Ks)	Ks(情報識別番号)	Ks(情報本体)	Ks(利用条件情報)	認証子Na
--------	------------	----------	------------	-------

【図5】

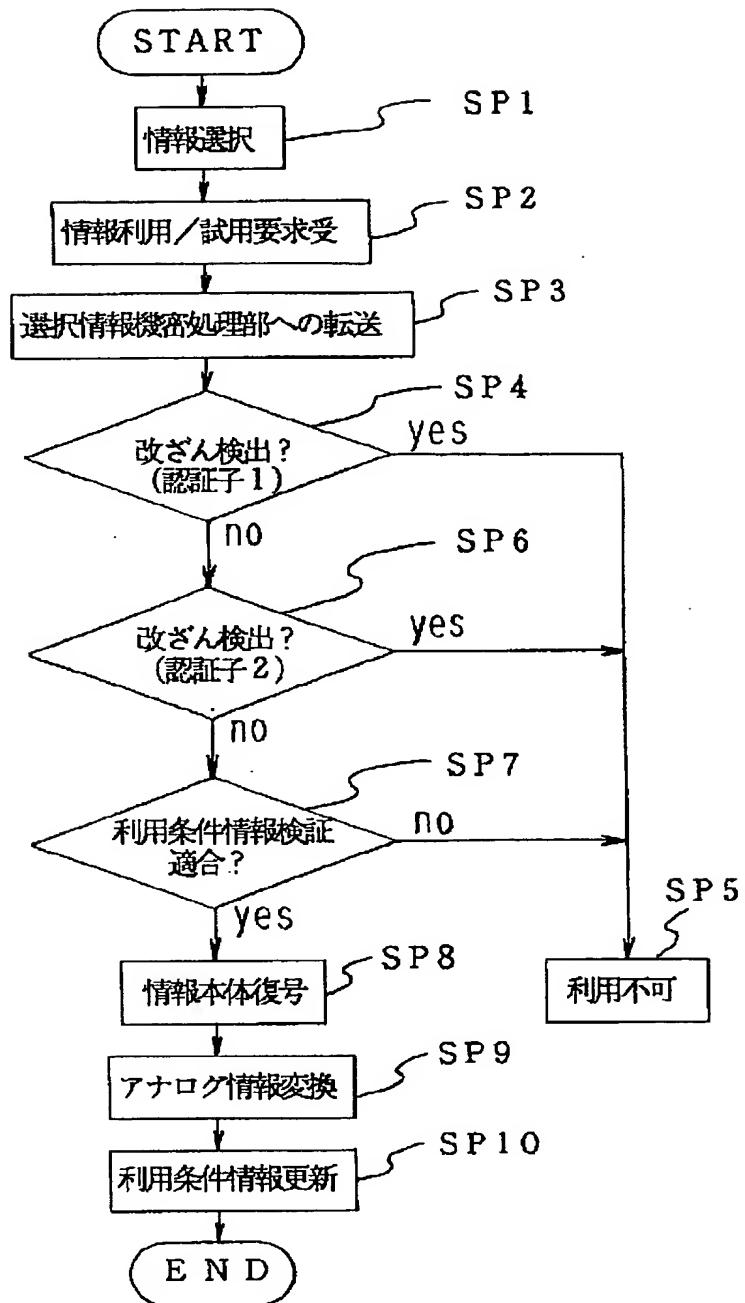
Ks(情報識別番号)	Ks(利用条件情報)	認証子Na'
------------	------------	--------

【図1】

## 1 デジタル情報保護処理装置



【図6】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開 平4-155658 (JP, A)  
特開 平4-320181 (JP, A)  
山中喜義, 高嶋洋一, 小柳津育郎, マ  
ルチメディアオンデマンドサービスにお  
ける情報保護システム, NTT R &  
D, 日本, 1995年9月10日, V o 1.  
44, N o. 9, p p. 813-818  
山田学, 新DATのデジタルコピー  
の原理, エレクトロニクスライフ, 日  
本, 1990年10月1日, 10月号698号, p.  
50-57

(58)調査した分野(Int. Cl. 7, D B名)

H04L 9/08  
G09C 1/00  
G06F 9/06

THIS PAGE BLANK (USPTO)